

東京都

平成 17年3月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

会社名 株式会社SJホールディングス JASDAO

コード番号

2 3 1 5

上場取引所 本社所在都道府県

(URL http://www.sjholdings.co.jp)

代表者

代表取締役社長 役職名

李 堅 氏名

問い合わせ先

責任者役職名 取締役

氏名

我妻 雅仁

T E L (03) 3206 - 1983

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

中間配当制度の有無 有

配 当 金 取 扱 予 定 日 平成 17 年 6 月 28 日

定時株主総会開催日 平成17年6月27日

単元株制度採用の有無 無

### 1.17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(百万円未満は切捨表示) 는 사 사 TII ナ

	売上局		宫業利益		経吊利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	5,928	(15.7)	807	(11.1)	801	(13.7)
16 年 3 月期	5,121	(25.1)	726	(20.6)	705	(24.6)

	当期純	利益	1 株当た 当期純和		<b>祀</b> 利益			総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17 年3月期	439	(6.7)	5,019	19	4,922	34	9.3	13.0	13.5
16 年3月期	411	(26.1)	5,062	27	4,836	01	14.8	18.8	13.8
(注) 1.期中平均株式数 17年3月期87,516.73株 16年3月期81,304株									
2.5	会計処理の		更無		ر المراجع الم		+	3. I 34 HB 145 B-4-	

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

		1 ħ	朱当たり年	間配当	金	配当金総額	配当性向	株主資本	
			中	間	期	末	(年 間)	旧当江四	配当率
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	1,500	00			1,500	00	147	29.9	2.3
16 年 3 月期	1,500	00			1,500	00	125	29.6	4.2

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	本
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月期	8,175	6,433	78.7	65,452 67	7
16 年 3 月期	4,191	3,013	71.9	36,108 80	)

(注) 期末発行済株式数 17年3月期98,296.19株 16年3月期83,448株 期末自己株式数 17年3月期39.7株 16年3月期0株

#### 2.18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますので、単独の業績予想については 差し控えさせていただきます。

# 1 【財務諸表等】

# (1) 【財務諸表】

# 【貸借対照表】

				E)		 á事業年度 年 3 月31日現在	E)
区分	注記番号		千円)	構成比 (%)		千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,580,917			1,759,489	
2 売掛金	1		1,452,469			1,592,714	
3 仕掛品			81,879			32,846	
4 貯蔵品			577			392	
5 前払費用			65,116			62,989	
6 繰延税金資産			20,699			16,448	
7 未収入金	1		46,555			50,430	
8 その他	1		12,581			17,552	
9 貸倒引当金			1,452			1,592	
流動資産合計			3,259,344	77.8		3,531,271	43.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		12,295			20,581		
減価償却累計額		2,903	9,391		4,946	15,634	
(2) 工具器具備品		29,718			24,296		
減価償却累計額		23,887	5,831		16,375	7,920	
有形固定資産合計			15,222	0.3		23,554	0.3
2 無形固定資産							
(1) 商標権			391			341	
(2) ソフトウェア			17,971			37,998	
(3) 電話加入権			1,386			1,386	
無形固定資産合計			19,750	0.5		39,727	0.5

		前事業年度 (平成16年 3 月31日現在)				á事業年度 年 3 月31日現在	Ξ)
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,000			87,000	
(2) 関係会社株式						3,115,582	
(3) その他の関係会社 有価証券						538,309	
(4) 出資金			200,000				
(5) 関係会社出資金			411,995			548,587	
(6) 長期前払費用			77,079			49,389	
(7) 繰延税金資産			62,025			69,168	
(8) 敷金保証金			70,536			70,536	
(9) 保険積立金			66,621			99,932	
(10) その他			228				
投資その他の資産合計			891,486	21.3		4,578,504	56.0
固定資産合計			926,459	22.1		4,641,786	56.8
繰延資産							
1 新株発行費			5,262			2,191	
繰延資産合計			5,262	0.1		2,191	0.0
資産合計			4,191,066	100.0		8,175,249	100.0

			前事業年度 (平成16年 3 月31日現在)			当事業年度 年3月31日現在	E)
区分	注記 番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1		561,409			560,046	
2 短期借入金			160,000			770,000	
3 未払金			27,047			38,932	
4 未払費用			4,590			6,913	
5 未払法人税等			210,375			147,169	
6 未払消費税等			39,399			33,385	
7 預り金			5,675			8,065	
8 その他			216			1,772	
流動負債合計			1,008,714	24.1		1,566,285	19.2
固定負債							
1 長期未払金			14,191			3,989	
2 退職給付引当金			73,792			87,222	
3 役員退職慰労引当金			81,161			84,004	
固定負債合計			169,145	4.0		175,215	2.1
負債合計			1,177,859	28.1		1,741,501	21.3

		前事業年度 (平成16年 3 月31日現在)				á事業年度 年 3 月31日現在	Ε)
区分	注記 番号	金額(	金額(千円)		金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		968,899	23.1		990,382	12.1
資本剰余金							
1 資本準備金		1,065,989			4,171,035		
資本剰余金合計			1,065,989	25.4		4,171,035	51.0
利益剰余金							
1 利益準備金		12,400			12,400		
2 当期未処分利益		965,917			1,280,009		
利益剰余金合計			978,317	23.4		1,292,409	15.8
自己株式	3					20,079	0.2
資本合計			3,013,207	71.9		6,433,748	78.7
負債資本合計			4,191,066	100.0		8,175,249	100.0
				1			1

## 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(	千円)	百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1 情報関連製品売上高	1	3,906,746			4,747,295			
2 情報関連商品売上高		1,215,153	5,121,900	100.0	1,181,053	5,928,348	100.0	
売上原価								
1 情報関連製品売上原価	1	2,631,462			3,459,154			
2 情報関連商品売上原価		1,145,418	3,776,881	73.7	996,663	4,455,817	75.2	
売上総利益		.,,	1,345,019	26.3		1,472,531	24.8	
販売費及び一般管理費	2,3		618,345	12.1		665,020	11.2	
	2,3							
営業利益			726,674	14.2		807,510	13.6	
営業外収益		070						
1 受取利息		970			322			
2 有価証券利息	1	00.750			1,431			
<ul><li>3 受取配当金</li><li>4 為替差益</li></ul>	1	23,753			49,181			
4 為替差益 5 その他		402	25,126	0.5	4,104 383	55,423	0.9	
		402	25,120	0.5	303	55,425	0.9	
営業外費用 1 支払利息		6,144			12,532			
1 支払利息 2 新株発行費償却		4,709			4,455			
3 支払手数料		4,709			14,356			
4 上場関連費用		14,576			29,525			
5 為替差損		16,938			,			
6 その他		4,006	46,375	0.9	68	60,937	1.0	
経常利益			705,425	13.8		801,996	13.5	
特別利益								
1 関係会社株式売却益		2,700						
2 関係会社出資金売却益		30						
3 貸倒引当金戻入益 4 倒産防止共済契約解約返		7,205						
4 倒崖的止共消失的解剂逐 戻金		3,200						
5 再投資税額還付金	4	3,957	17,093	0.3				
特別損失								
1 固定資産除却損	5				778			
2 投資事業組合投資損失					71,770	72,548	1.2	
税引前当期純利益			722,518	14.1		729,447	12.3	
法人税、住民税 及び事業税		330,397			293,076			
法人税等調整額		19,461	310,935	6.1	2,891	290,184	4.9	
当期純利益			411,583	8.0		439,263	7.4	
前期繰越利益			554,334			840,745		
当期未処分利益			965,917			1,280,009		

### 情報関連製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月 至 平成16年3月		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費		49,644	1.9	111,281	3.3	
労務費		674,601	25.6	702,429	20.6	
経費	1	1,913,484	72.5	2,596,411	76.1	
当期総製造費用		2,637,731	100.0	3,410,121	100.0	
期首仕掛品たな卸高		91,487		81,879		
合計		2,729,218		3,492,001		
期末仕掛品たな卸高		81,879		32,846		
他勘定振替高	2	15,876				
情報関連製品売上原価		2,631,462		3,459,154		
	1		I			

原価計算の方法 原価計算の方法は個別原価 計算によっております。 原価計算の方法 同左

### 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	(自 至	前事業年度 平成15年4月1日 平成16年3月31日)			(自 至	当事業年度 平成16年4月1日 平成17年3月31日)	
外注費			1,705,947	外注費			2,368,409
旅費交通費			29,647	旅費交通費			32,182
地代家賃			61,979	地代家賃			59,800
リース料			49,968	リース料			69,557
減価償却費			38,052	減価償却費			37,737

<sup>2</sup> 他勘定振替高の内訳は、研究開発費への振替高であります。

### 情報関連商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		15,000	
当期商品仕入高		1,130,418	996,663
計		1,145,418	996,663
期末商品たな卸高			
情報関連商品売上原価		1,145,418	996,663

# 【利益処分案】

			≰年度 6月29日)	当事業年度 (平成17年 6 月27日)		
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円) 金額(千円		千円)
当期未処分利益		965,917			1,280,009	
利益処分額						
1 配当金		125,172	125,172	147,444	147,444	
次期繰越利益		840,745			1,132,564	

<sup>(</sup>注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

### 重要な会計方針

			1
	項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	有価証券の評価基準及び	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式
	評価方法		移動平均法による原価法
	11 14/3/2	   その他有価証券	その他有価証券
			時価のないもの
		時価のないもの	同左
		移動平均法による原価法	• •
2	たな卸資産の評価基準及	<b>仕掛品</b>	<b>仕掛品</b>
	び評価方法	個別法による原価法	同左
		貯蔵品	貯蔵品
		最終仕入原価法	同左
3	固定資産の減価償却の方	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
	法	定率法	同左
	74	ただし、少額の減価償却資産(取	192
		得価額が10万円以上20万円未満の	
		減価償却資産)については、事業	
		年度毎に一括して3年間で均等償	
		却しております。	
		なお、主な耐用年数は以下の通り	
		です。	
		建物 15~18年	
		工具器具備品 4~6年	
		(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
		· ·	` ,
		定額法	同左
		なお、自社利用のソフトウェアに	なお、自社利用のソフトウェアに
		ついては、社内における見込利用	ついては、社内における見込利用
		可能期間(5年)に基づく定額法	可能期間(5年)に基づく定額法、
			市場販売目的のソフトウェアにつ
			いては、見込販売数量に基づく方
			法、又は、残存有効期間(3年)に
			基づく定額法によっております。
		   (3) 長期前払費用	(3) 長期前払費用
		· ·	` , ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '
	<b>温な次立の加田ナ</b> 汁	法人税法に規定する定額法	同左
4	繰延資産の処理方法	新株発行費	新株発行費
1		商法施行規則の規定に基づき3年間	同左
		で均等償却しております。	
5	外貨建資産及び負債の本	外貨建金銭債権債務は、決算日の直	同左
1	邦通貨への換算基準	物為替相場により円貨に換算し、換算	
		差額は損益として処理しております。	
6	引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	「 債権の貸倒れによる損失に備える	同左
1		ため、回収不能見込額を計上して	
1		おります。	
1		のりより。   一般債権については、貸倒実績率	
1			
1		により、貸倒懸念債権等特定の債	
1		権については個別に回収可能性を	
1		検討し、回収不能見込額を計上し	
1		ております。	

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における自己都合要支給額 の見込額に基づき、当期末に発生 していると認められる額を計上し ております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てる ため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てる ため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。 なお、平成16年6月に役員報酬 制度を改定しており、平成16年7 月以降対応分については引当計上 を行っておりません。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業組合出資金の会計処理 組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で 取り組む方法によっております。

### (表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
(自 平成15年4月1日	(自 平成16年4月1日
至 平成16年3月31日)	至 平成17年3月31日)
「未収入金」は、従来流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲載することとしました。なお、前期の未収入金は、22,161千円であります。	「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていたみなし有価証券を当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に計上しております。  この変更により、「その他の関係会社有価証券」は、538,309千円増加し、「出資金」は同額減少しております。

### (追加情報)

前事業年度	当事業年度
(自 平成15年4月1日	(自 平成16年4月1日
至 平成16年3月31日)	至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が18,566千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,566千円減少しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3 月31日現在)				(平月	当事業 <sup>年</sup> 成17年3月			
1	1 関係会社項目			1	関係会社項目		•	
	関係会社に対する資産		区分掲記され					は区分掲記され
	たもののほか次のもの	があります。			たもののほか	次のものた	があります。	
	流動資産 売掛金		5,842千円		流動資産	売掛金		34,248千円
	未収入金		46,526			未収入金		50,430
	その他(ゴ	Σ替金)	1,355			その他(立	替金)	16,697
	流動負債 買掛金		143,094		流動負債	<b>置掛金</b>		183,582
2	2 授権株式数及び発行済株式総数		2	授権株式数及び発行済株式総数				
	授権株式数	普通株式	282,000株		授権株式数	Į.	普通株式	282,000株
	発行済株式総数	普通株式	83,448株		発行済株式	総数	普通株式	98,335.89株
3				3	自己株式の保	有数		
					普通株式			39.7株
4	当社は、運転資金の効	率的な調達を	行うため取引	4	当社は、運転	資金の効率	室的な調達を	E行うため取引
	銀行4行と貸出コミッ	トメント契約	]を締結してお		銀行4行と貸	出コミット	トメント契約	りを締結してお
	ります。これら契約に	基づく当事業	年度末の借入		ります。これ	,ら契約に基	基づく当事業	美年度末の借入
	未実行残高は次のとおりであります。			未実行残高は	次のとおり	りであります	-	
	貸出コミットメント	の総額 1	,000,000 千円		貸出コミッ	トメントの	D総額 1	1,500,000 千円
	借入実行残高			借入実行残	高		600,000	
	差引額	1	,000,000		差引額			900,000

# (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
1	関係会社との取引に係るものが次のとお	り含まれ	1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま	
	ております。			ております。	
	関係会社への売上高 5	5,564千円		関係会社への売上高	60,691千円
	関係会社からの仕入高 400	,390		関係会社からの仕入高	677,984
	関係会社からの受取配当金 22	2,914		関係会社からの受取配当金	48,919
2	販売費に属する費用のおおよその割合に	<b>\$</b> 0.7%、	2	販売費に属する費用のおおよその害	削合は0.4%、
	一般管理費に属する費用のおおよその	の割合は		一般管理費に属する費用のおおる	よその割合は
	99.3%であります。			99.6%であります。	
	主要な費目及び金額は次のとおりであり	ます。		主要な費目及び金額は次のとおりで	あります。
	役員報酬 108	3,750千円		役員報酬	122,407千円
	給与手当 189	,886		給与手当	198,627
	退職給付引当金繰入額 2	2,849		退職給付引当金繰入額	4,592
役員退職慰労引当金繰入額 13,977		3,977		役員退職慰労引当金繰入額	2,842
	減価償却費 11	,773		減価償却費	12,484
	支払手数料 94	,129		支払手数料	108,411
	法定福利費 35	5,691		法定福利費	38,897
3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開	発費は次	3		
	のとおりであります。				
		5,876千円			
4	中国税務上、再投資税額還付金とは外国	投資者が	4		
投資先会社の配当を同投資先会社に直接再投資					
	し、その再投資分について納付した法人	税の還付			
	であります。				
5			5	固定資産除却損の内容は次のとおり	であります。
				工具器具備品	728千円
				撤去費用	50

### (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	192,334	92,198	100,135
ソフトウ ェア	151,150	12,634	138,515
合計	343,484	104,832	238,651

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	59,449 千円
1 年超	182,018
合計	241,467

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額

支払リース料55,803 千円減価償却費相当額51,394支払利息相当額5,797

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
	(113)	(113)	(113)	
工具器具 備品	160,538	81,193	79,344	
ソフトウ ェア	338,150	58,447	279,702	
合計	498,688	139,641	359,047	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	96,684 十円
1 年超	267,209
合計	363,893

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額

支払リース料84,285 千円減価償却費相当額78,589支払利息相当額7,733

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 3 月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動資産		(	1) 流動資産	
繰延税金資産			繰延税金資産	
未払事業税否認	18,755千円		未払事業税否認	14,394千円
外国税額の繰越控除限度超過額	3,492		外国税額の繰越控除限度超過額	4,343
その他	1,944		その他	2,054
繰延税金資産計	24,191		繰延税金資産計	20,792
評価性引当額	3,492		評価性引当額	4,343
繰延税金資産の純額	20,699		繰延税金資産の純額	16,448
(2) 固定資産		(	2) 固定資産	
繰延税金資産			繰延税金資産	
退職給付引当金 損金算入限度超過額	28,992千円		退職給付引当金 損金算入限度超過額	34,978千円
役員退職慰労引当金 損金不算入額	33,032		役員退職慰労引当金 損金不算入額	34,189
繰延税金資産計	62,025		繰延税金資産計	69,168
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担		
率との差異原因			率との差異原因	
法定実効税率	42.0%		法定実効税率	40.7%
(調整)			(調整)	
交際費等 永久に損金に算入されない項目	1.0		交際費等 永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	0.3		住民税均等割等	0.5
外国税額控除	1.1		外国税額控除	2.3
税率変更による	0.1		その他	0.1
期末繰延税金資産の減額修正	0.7		税効果会計適用後の法人税等の負担	三率 39.8
その他	0.7			
税効果会計適用後の法人税等の負担				
3 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%(固定の部41.0%)、当期40.7%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が1,118千円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。		3		

# (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	36,108円80銭	65,452円67銭
1 株当たり当期純利益金額	5,062円27銭	5,019円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,836円01銭	4,922円34銭
	当社は、平成15年11月14日開催の 取締役会において、平成16年2月20 日付で、株式1株につき3株の分割 を行っております。 なお、当該株式分割が前事業年度 期首に行われたと仮定した場合の前 事業年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり当期純利 益金額 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 4,513円76銭額	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(自 至	前事業年度 平成15年4月1日 平成16年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成16年4月1日 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益(千円)		411,583		439,263
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る当期純利益(千円)		411,583		439,263
普通株式の期中平均株式数(株)		81,304		87,516.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(千円)				
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))		3,804 (932) (2,872)		1,722.09 ( ) (1,722.09)

		平成16年 6 月29日定時株 主総会決議ストックオプ ション		
		潜在株式の 数	3,500株	
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の査定に含めなかった 潜在株式の概要		潜在株式の 種類	普通株式	
	払込金額	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	
		払込金額	400,000円	
		発行価額	400,000円	
		資本組込額	200,000円	

### (重要な後発事象)

#### 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年5月6日開催の当社及び株式会社ティー・シー・シー両社の取締役会において、平成16年10月9日を期して、当社を完全親会社、株式会社ティー・シー・シーを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換の覚書を締結いたしました。

### 株式交換の条件等

#### (1)株式交換の目的

経済環境の変化の中で、情報サービス業においては、信頼性が高く、特徴が明確、かつ総合力・持続力を有する情報サービスベンダーへの要請が日増しに高まっております。サン・ジャパンにおける開発力の優位性、ティー・シー・シーにおけるコンサルティングカ・営業力の優位性を相互に活かすことで、コンサルティングから開発までの全工程における一貫したフルサービス体制を確立すること、中国市場での事業を加速的に展開していくことによる顧客に対するサービスの真理性・総合力を高めることを目的としております。

#### (2)株式交換の日程

株式交換覚書承認取締役会 平成16年5月6日 株式交換覚書の締結 平成16年5月6日 株式交換契約書承認取締役会 平成16年5月13日 株式交換契約書の締結 平成16年5月13日 株式交換契約書承認株主総会 平成16年6月29日 (予定)

株式交換期日 平成16年10月9日

### (3) 株式交換比率

	株式会社サン・ジ	株式会社ティー・
	ャパン	シー・シー
	(完全親会社)	(完全子会社)
株式交換比率	1	0.0025

#### 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。

#### (1)本件分割の目的

株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。

#### (2)新設会社の概要

商号	株式会社サン・ジャパン	
事業内容	システム開発事業を中心とした	
	「情報サービス業」	
設立年月日	平成17年4月1日	
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号	
代表者	代表取締役社長 李 堅	
資本金	100百万円	
発行済株式数	普通株式 2,000株	
決算期	3月31日	

#### (3)新設会社の引継いだ資産および負債の概要

(単位:百万円)

金額	科目	金額
	(負債の部)	
2,460	流動負債	1,373
926	固定負債	175
	負債合計	1,548
3,386	差引正味財産	1,837
	2,460	(負債の部) 2,460 流動負債 926 固定負債 負債合計

## 2. 役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)取締役の異動

該当事項はありません。

(3)監査役の異動

該当事項はありません。